

これまでの議論を踏まえた課題の
整理等について

第3回秋田市宿泊税検討委員会
令和6年10月28日

これまで出された課題・意見等について

○検討委員会で出された課題

- ・ 宿泊事業者の理解を得ることが一番の大きな課題であり、そのためには効果的な観光振興施策を実施できるかどうか重要である。
- ・ 宿泊税の目的と用途について、アンケート等により宿泊事業者の意見を吸い上げながら、作り込んでいくことが重要である。
- ・ 新しい負担が増えることにより、宿泊客が減少する懸念がある。
- ・ 導入している自治体は大都市、有名観光地であり、本市とは状況が異なることから、本市で導入する必要性を十分検討すべきである。

○秋田市議会の意見

9月議会定例会総務委員会および教育産業委員会で宿泊税の検討状況について報告した結果、以下のような意見が出された。

- ・ 洋上風力発電等の事業者など、長期の宿泊者は負担も大きいことから、配慮する必要がある。
- ・ 観光施策に必要な財源を確保できていないと言うが、具体的にはどういう事業にあてるのか、市全体の予算編成の中で本当に出来ないのか十分な検証を行うべきではないか。
- ・ オーバーツーリズム対策であれば理解できるが、本市ではそのような状況にない。

○宿泊事業者を対象としたアンケート結果（資料1参照）

- ・ 宿泊税を導入するとした場合の懸念や課題について、回答のあった42施設中、40施設と、ほぼ全ての事業者が何らかの懸念を示している。
- ・ 具体的には、申告や納入等の事務負担の増加が最も多く、次いで、宿泊者数の減少、システム改修等の経費負担、宿泊者への説明負担を懸念する意見が多かった。
- ・ 宿泊税検討委員会や議会において最も重要な課題として指摘されている、宿泊税の用途については、宿泊事業者のニーズが多岐に渡るなど、意見が分かれている。

本市の観光振興施策推進に当たっての課題について

○使途の検討について、より一層の観光振興施策の推進を図るに当たって本市の現状を分析し、以下のような課題への対応が重要であると捉えている。

1 冬季をはじめとした閑散期の誘客

令和5年（2023年）の本市における月別客室稼働率を見ると、11月～2月は他の月より稼働率が低くなっている。同年の観光入込客数もほぼ同様の傾向であり、通年で宿泊者を確保する取組が必要である。

(単位：%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均
全国	46.0	53.0	56.8	55.0	56.1	55.3	57.9	62.6	59.7	61.9	63.0	57.2	57.0
秋田県	33.3	37.7	38.4	43.8	49.2	52.6	47.8	56.5	55.0	54.7	46.8	38.8	46.2
秋田市	51.4	59.8	62.4	64.3	63.4	74.3	70.7	73.3	70.7	70.4	58.6	58.5	64.8

(観光庁：「宿泊旅行統計調査」(令和5年 客室稼働率))

(単位：人地点)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
秋田市	193,464	225,703	269,871	532,123	614,404	451,463	659,278	1,704,420	520,154	479,460	300,488	193,888	6,144,716
(構成比)	3.1%	3.7%	4.4%	8.7%	10.0%	7.3%	10.7%	27.7%	8.5%	7.8%	4.9%	3.2%	

(秋田県：「秋田県観光統計」(令和5年 月別観光地点等入込客数))

本市の観光振興施策推進に当たっての課題について

2 インバウンド誘客

令和5年の外国人延べ宿泊者数の運輸局別シェアでは、東北への宿泊の割合が全体の約1.5%であり、さらに東北の中でも秋田県が最下位の宿泊数となっている。

(単位：人)

運輸局別	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
外国人宿泊者数	6,184,810	1,428,050	42,014,460	2,486,960	3,689,210	27,252,210	1,420,370	696,230	7,318,770	2,536,640

※長野は北陸信越、福井は中部に含まれる。

(観光庁：「宿泊旅行統計調査」(令和5年 運輸局別外国人延べ宿泊者数))

(単位：人)

県別	秋田県	青森県	岩手県	宮城県	山形県	福島県
外国人宿泊者数	78,510	255,240	262,880	514,580	137,670	179,180

(観光庁：「宿泊旅行統計調査」(令和5年 東北の外国人延べ宿泊者数))

また、令和5年の東北県庁所在市の延べ宿泊者数（うち外国人延べ宿泊者数）から、秋田市が最下位といった状況が確認され、インバウンドの弱さが課題として挙げられる。

(単位：人)

県別	秋田県	青森県	岩手県	宮城県	山形県	福島県
宿泊者数	678,703	891,592	1,378,504	3,419,546	882,541	733,557
(うち、外国人)	18,599	80,670	75,370	275,131	58,896	23,950
割合	2.7%	9.0%	5.5%	8.0%	6.7%	3.3%

(観光庁：「宿泊旅行統計調査」(令和5年 東北県庁所在市の延べ宿泊者数))

3 景観等に配慮した計画的な施設整備

観光施設の外壁等が劣化している、使用できないトイレがある、駐車場の舗装が不十分など、景観を損なわないための施設整備を計画的に実施していく必要があるが、景観等への配慮を理由とした施設整備については、法令に適合させるための改修等と比較すると、優先度が低く、十分に実施できていない。

導入目的および使途の方向性について

○導入目的

「観光資源や歴史・文化などの魅力を高め、交流人口の拡大を図るための観光振興施策に要する費用に充てる。」

○使途の検討における参考資料

(1) 他都市の事業例

他都市の事例をみると、以下のような項目を使途として位置付けている。

項目	他都市で実施している事業例
観光資源の魅力向上	ナイトタイムエコノミーの推進
	景観等に配慮した計画的な観光施設等の整備
受入環境の充実	インバウンド対策
	宿泊施設等への受入環境整備に対する支援（バリアフリー化、Wi-Fi環境整備等）
	観光案内所の機能強化
効果的な情報発信	食・歴史・文化などのプロモーション
	大規模MICEの誘致等

(2) 宿泊事業者へのアンケート結果

宿泊事業者の使途のニーズは多岐に渡るが、宿泊税を導入した場合でも税収規模は限られていることから、全てを実施することはできず、各々の施策を実施した場合の有効性等を検証した上で使途とする事業を絞り込む検討を行う。

